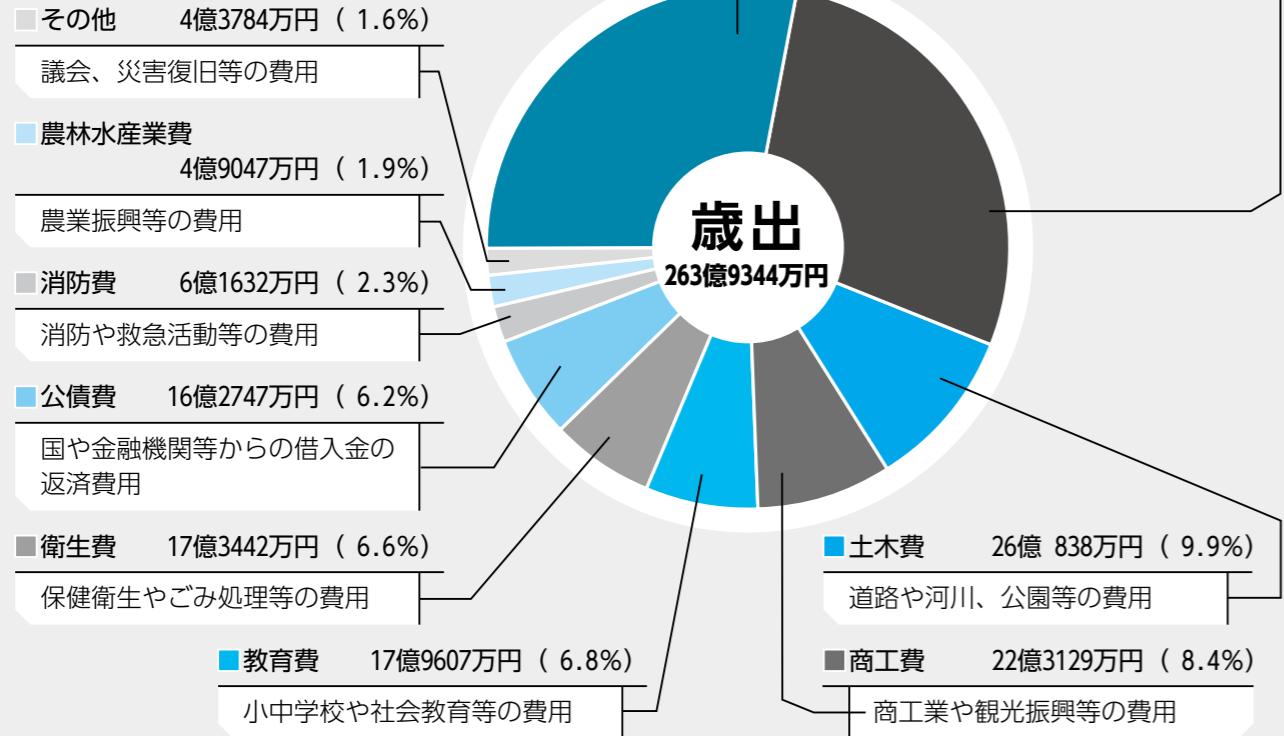


一般会計歳出

令和2年度に実施された国の定額給付金事業がなくなったことや、新型コロナウイルスの拡大に伴う営業自粛等を緩和したことによる地域経済緊急対策事業費の減少などにより、令和2年度に比べて14.6パーセント減少した263億9344万4685円となりました。



歳出の主な事業

区分	事業名	支出額	区分	事業名	支出額
総務費	基金管理事業	55億8297万円	土木費	市営住宅整備事業	5億409万円
	チェリーランド再整備事業	1億4250万円		道路新設改良事業	3億2293万円
民生費	子育て世帯等臨時特別支援事業 ※	6億3232万円		除雪事業	3億1563万円
	障害福祉サービス事業	6億1794万円	舗装整備事業・側溝整備事業	2億2744万円	
	後期高齢者医療対策事業	5億5136万円	小・中学校給食事業	3億8171万円	
	放課後児童対策事業	2億5255万円	学力向上支援員配置事業	3733万円	
	住民非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 ※	2億4435万円	読書の盛んな学校づくり事業	2455万円	
	子育て支援医療給付事業	2億218万円	英語力育成事業	2048万円	
	障害児支援事業	1億4280万円	地域スポーツ活性化推進事業	1484万円	
	さがえっこスマイル応援事業	1億482万円	芸術文化振興事業	1244万円	
	老人福祉施設整備補助事業	8139万円	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業 ※	2億7179万円
	地域経済緊急対策事業 ※	5億5403万円	新市民浴場整備事業	1億3918万円	
商工費	商工業資金融資円滑化事業 ※	1億2232万円	消防費	消防団活動推進事業	4856万円
	まつり振興事業	5996万円	防災対策事業	3340万円	
	慈恩寺観光振興事業	5875万円	農林水産業費	果樹園芸作物等生産振興対策事業	4998万円
	企業誘致推進事業	4685万円	新規就農者等育成推進事業	3229万円	
	技術振興販路拡大推進事業	1243万円	6次産業化推進事業	1062万円	

※新型コロナウイルス対策事業

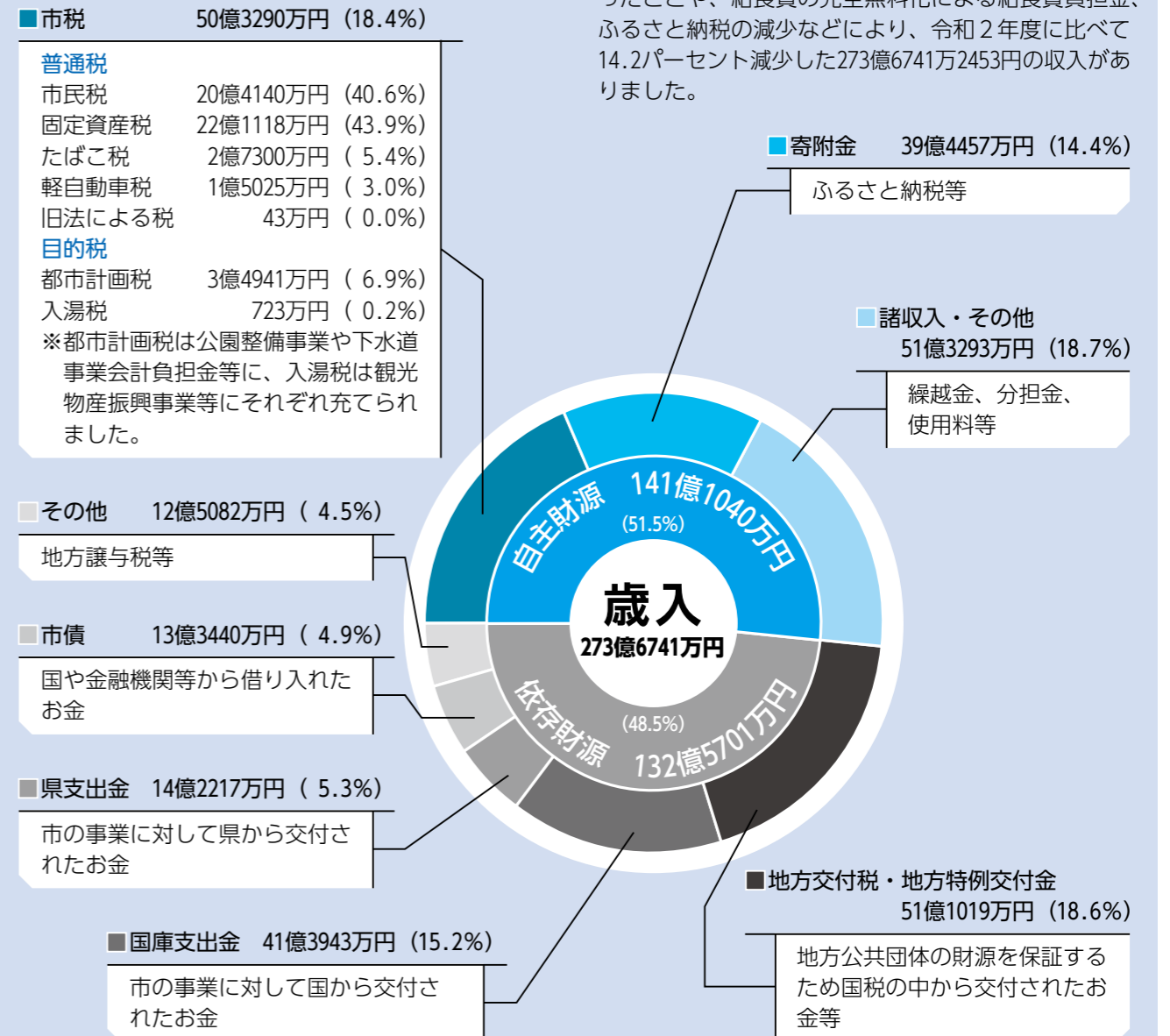
# 令和3年度 歳入歳出決算報告

令和3年度の本市の歳入歳出決算額等を含めた財政状況が、市議会9月定例会で認定されましたので公表します。ここでは表示単位未満を四捨五入しており、合計と一致しない場合があります。令和3年度は、市民1人当たり12万4830円を市税として納めていただき、65万4632円を一般会計から支出しました（令和4年3月末の住民基本台帳人口で算出）。翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、8億7922万円の黒字決算となっています。

●問合せ／市財政課財政調整係 ☎85-1396へ。

一般会計歳入

令和2年度に実施された市民1人当たり10万円を支給する特別定額給付金に係る国からの補助金なくなったことや、給食費の完全無料化による給食費負担金、ふるさと納税の減少などにより、令和2年度に比べて14.2パーセント減少した273億6741万2453円の収入がありました。



区分	金額	割合
普通税	20億4140万円	40.6%
固定資産税	22億1118万円	43.9%
たばこ税	2億7300万円	5.4%
軽自動車税	1億5025万円	3.0%
旧法による税	43万円	0.0%
目的税	3億4941万円	6.9%
入湯税	723万円	0.2%
国や金融機関等から借り入れたお金	13億3440万円	4.9%
国や金融機関等からの借入金の返済費用	16億2747万円	6.2%
国庫支出金	41億3943万円	15.2%
地方交付税・地方特例交付金	51億1019万円	18.6%
市債	13億3440万円	4.9%
その他	12億5082万円	4.5%

# 財政健全化

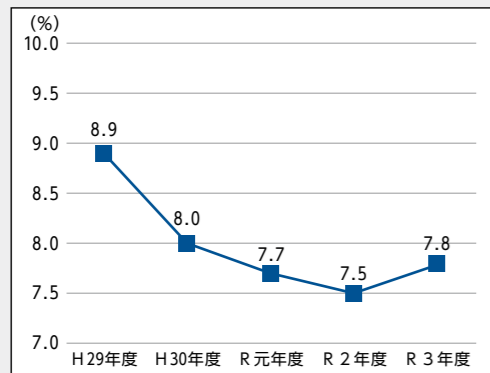
## 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に課する法律」に基づく健全化判断比率等は、全ての比率において、警戒基準となる早期健全化基準を下回りました。

区分	本市の比率	早期健全化基準	財政再生化基準
実質公債費比率 (3カ年平均)	7.8%	25.0%	35.0%
実質赤字比率	-	13.21%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.21%	30.00%
将来負担比率	-	350.0%	-
資金不足比率	-	経営健全化基準	20.00%

※実質公債費比率における公債費等には、市債の元利償還金に加えて、元利償還金に準ずるもの（公営企業債の返済に充てた繰出金、広域行政事務組合の元利償還金に充てた分担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの）も算入されています。

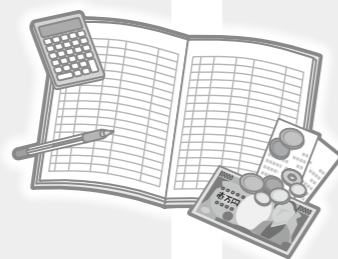
実質公債費比率



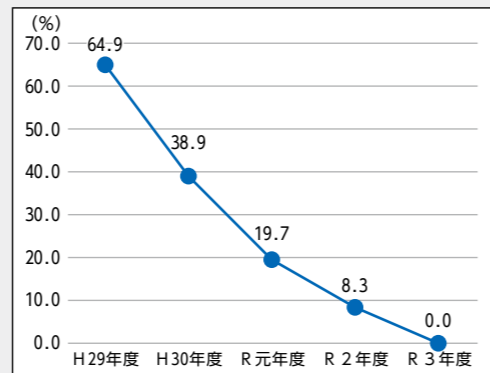
市の借金返済額（公債費）が、年間の標準的な収入に占める割合のことをいいます。

実質公債費率が10パーセント以下ということは、財政硬直化（新たな政策に向けた財源が乏しくなること）ではなく健全であると考えられます。

家計に置き換えてみると、借金返済が収入の10パーセント以下であり、よりゆとりのある生活ができていると考えられます。



将来負担比率



市における借金残高などの負債額から基金などの預貯金を引いた額を、年間の標準的な収入で割った割合のことをいいます。

令和3年度にあつては0パーセントを下回り、上のグラフでは0パーセントとして表記しています。

家計に置き換えてみると、預貯金の残高がローン残高等を上回っていることを表します。令和3年度は預貯金にゆとりがあり、より安心な生活ができるようになったと考えられます。

## 特別会計

収入 92億 540万円  
支出 88億 307万円

市が特定の事業を行う場合、その事業で得られる収入を財源として支出するため、一般会計とは別に経理を行う会計です。

区分	収入	支出
介護保険	45億3906万円	43億1365万円
国民健康保険	41億 10万円	39億4037万円
後期高齢者医療	5億4018万円	5億2868万円

区分	収入	支出
介護認定審査会共同設置	2537万円	1990万円
財産区（幸生を含まない）	69万円	47万円

## 企業会計

収入 55億5987万円  
支出 62億 966万円

地方公営企業法の適用を受けて経営する会計です。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合、内部保留資金等を充てました。

区分	収益的		資本的	
	収入	支出	収入	支出
水道事業	11億1325万円	9億9419万円	1億9651万円	4億8095万円
下水道事業	15億7178万円	14億8122万円	6億2079万円	11億5414万円
病院事業	19億6976万円	19億6425万円	8778万円	1億3491万円

## 経常収支比率

財政構造の良否を判断するための指標で、数値が高いほど財政にゆとりがないとされます。毎年経常的に収入される財源（市税、普通交付税等）が、毎年経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費等）にどの程度充当されているかの割合をいいます。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	90.9%	90.5%	89.3%

## 市の財産の状況

区分	収入
土地	144万 9㎡
建物	15万5993㎡
自動車	86台
有価証券など	4億9898万円
重要備品	473個
積立金（基金）	72億7244万円
温泉権（2カ所）	8000万円

## 過去3カ年の市債等年度末現在高

学校や公園、道路、下水道などの何年も使う公共施設を整備するため、国等から長期に借り入れて調達した資金です。整備した公共施設は将来にわたって使用するので、現在の住民だけでなく将来の住民にも費用を負担してもらい、世代間の負担を公平にします。併せて、毎年の財政負担を標準化し、計画的な財政運営を図ります。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	160億5834万円	161億4268万円	159億2809万円
公共下水道事業特別会計	84億 782万円	-	-
浄化槽整備事業特別会計	10億5745万円	-	-
下水道事業会計	-	91億5735万円	88億3253万円
水道事業会計	12億7719万円	12億 151万円	11億9267万円
病院事業会計	4億6504万円	3億8817万円	3億3208万円
合計	272億6584万円	268億8971万円	262億8537万円

※令和2年度からは、公共下水道事業特別会計と浄化槽整備事業特別会計が特別会計から公営企業会計に移行し、下水道事業会計に一本化されました。

